

## 犯罪防止へ診断機会を

内海 宏一 (報道部)

西海市の2女性殺害事件では、警察の捜査着手の遅さや広域連携の不在などの問題点が浮かび上がった。だが取材を通じて見えてきた新たな課題は、専門医らによる「加害者へのアプローチ」の必要性だ。

専門医と警察との連携への模索は既に始まっている。警察庁は昨年、精神科医が作成したチェックリストを活用して、ストーカー事案の危険度を判定する取り組みを試行。「侮辱を根に持つ」「声を荒らげる」など数十項目から加害者を分析し、警察が対応する際の参考にする。

ストーカー対策に取り組むNPO法人ヒューマニティの小早川明子代表は、「警察官は心理学のプロではない。加害者の内面分析は専門家の手を借りる必要がある」と評価。リストを作成した男女問題解決支援センターの福井裕輝代表理事は「カウンセリングが再犯防止に効果を挙げている。加害者を専門医につなげる仕組みも必要だ」と呼び掛ける。

ストーカー事案の昨年の認知件数は県内だけで180件。事案の危険性を見極め、加害者が重大な犯罪に及ぶ前に、診断や治療の機会を提供することが必要だ。それが巡り巡って、新たな惨事発生を防ぐことにつながるのだから。